



世界の大学の「国際化最前線」

その潮流と背景

船守美穂 東京大学国際連携本部国際企画部・特任助教授

何のために大学は国際化するのか

「大学の国際化」、この言葉の背後に読者の方々は瞬間的に何をイメージしただろう。外国人の学生や教員が学内を闊歩するような国際的なキャンパス。英語教育や海外への短期・長期の留学プログラム。研究者交流や大学交流協定などの伝統的な学術交流の世界などなど。「大学の国際化」とひとくくりで表現されるが、実は様々なディメンションがそこにはある。

ここでは、国内外の様々な大学の国際化への取り組みを紹介し、「大学の国際化」がどのような背景、目的で推し進められているのかに考えを巡らせることで、日本の大学の国際

(ふなもり・みほ) 1991年東京大学理学部卒業。93年同大学院理学系研究科地球惑星物理学専攻修士課程修了。同年株式会社三菱総合研究所入社、科学・技術研究ユニットに配属。01年文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室調査員として出向し、教育分野における途上国協力について検討を行うための国際教育協力懇談会を担当。03年政策研究大学院大学任期付助教授として国内大学による国際開発協力プロジェクトの受託を促進するための文部科学省「国際開発協力サポート・センター」プロジェクトを担当。05年東京大学国際連携本部特任助教授として着任し、海外大学の動向を調査しながら東京大学の国際化長期構想の策定作業を進めている。

化の意味を問い直してみたい。

主要国の誘致取り組み

日本でも学生交流強化の動き

学生交流や学生派遣プログラムを強化する大学が日本でも増えている。例えば、早稲田大学では2007年の創立125周年を1つのターゲットとして「教育の早稲田」を実現するために5つの目標を掲げているが、そのうちの2つは、「全学生が在学中に一度は留学を経験する」、「すべての学生がTOEFLで550点以上になる」というものである。このため早稲田大学の留学センターでは受け入れた留学生のケアとともに、在学生の海外留学のための様々なプログラムを企画・実施している。

企画・実施している学生交流プログラムは、従来からの語学研修や大学間交流協定に基づく学生相互派遣に留まらない。北京大学や復旦大学との間に二重学位プログラムが開発され、学生は1年間海外留学して、所定の単位数など、

双方の大学の卒業に必要な修了要件を満たすと、卒業時に両大学から学位を得られる。このような二重学位プログラムは国内のいくつかの大学で進められつつあり、国立大学では東京工業大学と清華大学との間の例などがある。

域内移動を容易にするEUのボローニャ・プロセス

学生交流は世界的な広がりを見せているが、その中心的存在はヨーロッパである。

ヨーロッパでは以前からEC(現在はEU)加盟国間の人物交流協力を促進するエラスムス計画(1987年～)があり、学生や教員の大学間の交流が進められていた。これに加えて1999年6月に欧州29ヶ国、31名の高等教育担当官によってボローニャ宣言が署名されるという動きがあった。ここでは、それまで国ごとに異なっていた高等教育制度を2010年までに統一化し、欧州における高等教育圏を構築するという目標が立てられた。具体的には、欧州各国で多く採用されていた学部・修士一貫のディプロマ課程が3年以下の学士課程(バチレラー)と大学院修士課程に二分される形で統一化されることとなっている。現在ではこのボローニャ・プロセスへの参加国は40ヶ国にのぼる。

同宣言では、欧州単位互換制度を導入し、学生や教員の移動性を高めることなども目標として掲げられた。上述の欧州域内の高等教育制度の統一化は、学生の国をまたがった大学間の移動を容易にする。

現在、ヨーロッパの大学を訪問すると、多くの大学に学生交流のためのオフィスが設置され、国や地域別の担当者が学生の交流や派遣プログラムを企画・コーディネーションしている姿が見られる。もともと大陸続きで、中等教育の間に英・仏・独・西・東欧(ロシア語、ポーランド語等)などの言語が第2, 3, 4外国語の授業として公立の学校で提供されているという背景がある。他国の大学に行くという心理的・経済的障壁が限りなく低いと、欧州域内の学生の移動は著しい。

スイス連邦工科大学チューリヒ校で話を聞いた際、欧州域内の学生交流があまりにも容易になりすぎたため、米国やアジアの大学に目を向ける学生が少なくなってしまうと嘆かれているほどだった。

このような学生交流は世界各国に広がりを見せており、アメリカの大学なども積極的に学生交流プログラムを開拓している。特にアメリカの私立大学の中には、潤沢な大学基金に

物を言わせ、奨学金を付与するので優秀な学生を派遣して欲しいと世界中の大学へ言ってくる大学もある。なお、こうした場合、奨学金を与えるのは一部の学生だけで、これを呼び水として、より多くの留学生を獲得することを目的としている大学が多い。

国境を越えた教育サービス提供の真意

授業料収入の拡大を目的として

学生交流の促進には学生に国際的な教育経験を与え、国際的視野を涵養したいとする大学側の思いがある。これは日本だけでなく、欧米の大学関係者も同じである。ただ、実際に日本の大学が欧米の大学と学生交流プログラムを構築しようと交渉をはじめると、すぐに壁が立ちあはだかる。日本の学生は欧米に留学したいが、欧米から日本に留学したい学生は必ずしも多くない。不均衡が予想されるため、授業料相互不徴収等の条件設定あるいは協定締結の可否そのもので難航するのである。

では、欧米の大学は欧米の大学のみと学生交流を進めているのかというと、そういうわけでもない。各国の大学は中国やインド、中近東等の諸国を頻繁に訪問し、連携先の大学を積極的に開拓しているのである。この背景にあるのは何なのか。

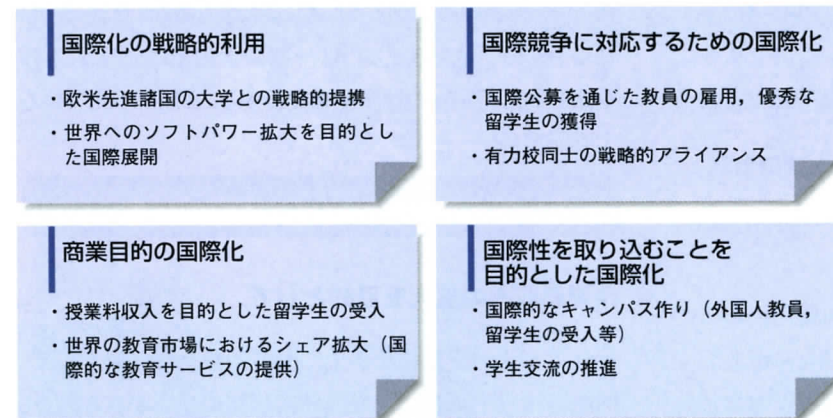
仏・パリ第4大学(いわゆる「ソルボンヌ」と呼ばれるパリ大学3校のうちの1つ)は、2006年10月に初の海外分校となるアブダビ校を開校予定である。同校の授業は全てフランス語で行われ、学費は年間約20,000米ドルとされている。パリ校で学ぶ場合は、年間学費はこの約100分の1程度である。新聞には、「ソルボンヌ大学、産油長者の子弟を当て込む」といった見出しが躍った。イギリスやオーストラリアへの留学生がフル・フィー・ペイキングの学生と呼ばれ、授業料が国内の学生に対して5～10倍に設定されていることはよく知られている。

確かに、教育サービスによる海外進出は大学にとっての授業料収入拡大という側面が大きい。だが、それだけでこれら大学の海外展開の動機を語ることはできない。

将来的なソフトパワー形成のために

旧宗主国が旧植民地の人材育成に協力・関与すること

図表 世界の大学の国際化の目的とそのための取組例



は以前から広く行われていた。表向きは協力という形であっても、実際は協力を通じて当該国へ影響力を及ぼすこととなる。旧宗主国でなくても、アメリカなどの大学が政府開発援助(ODA)などの枠組みを活用して開発途上国の高等教育に対して協力・支援し、戦略的に当該国における人的ネットワークを形成している話をよく聞く。現地で教育を行い、優秀な学生を本国に留学させ、そこで更に教育して、帰国後、政府や大学などの要職に就いて母校の協力者となってくれることを期待している。このような人材は、米国の大学が当該国で様々な事業展開を行う上で強力な協力者となる。

とりわけ中国、インドはその人口規模や経済成長の面から、今後世界経済の中に台頭してくる国と想定されており、これらの諸国の高等教育人材の育成に関与しておくことは、大学の将来的なソフトパワーの形成に寄与すると見られている。世界の大学がこうしたBRICsに所在する大学に熱い視線を向けるのは、そうした理由からである。

このように理解すると、欧米諸国の大学の日本に対する急速な関心の冷え込みもよく理解できる。欧米の大学では、いま日本センターが次々と閉鎖されつつある。日本の大学は、こうした現実を踏まえて、これからどのような関係を欧米やアジアの大学と形成していくのか、きちんと整理して見る必要があるだろう。

教育ハブとしてプレゼンスを高める

ツインニング・プログラムを逆手にとるマレーシア

授業料収入あるいはソフトパワーの拡大を目的とした欧米

諸国による教育サービスの提供、という話をしたが、この裏には勿論、受け手側であるアジア諸国のニーズもある。さらに、これを戦略的に活用しようとする、アジアの大学のしたたかさもある。

1980年代後半ぐらいから始まった「ツインニング・プログラム」という教育連携の形態がある。これは、先進国と開発途上国との間の連携の1形態で、開発途上国の学生は出身国の大学教育の一部を受けた後、先進国の大学に編入学して残りの教育を受け、留学先の大学から学位を

取得するというものである。主に、欧米やオセアニアの先進諸国とアジアの大学との間で行われてきた。

開発途上国と先進国、それぞれで受ける教育年数によって1+2制度、2+2制度、2+1制度などがある。極端な例としては、開発途上国の大学のみで3年間教育を受けると、連携先の先進国の大学の学位を得られる3+0制度といった場合もある。開発途上国の学生からすると、自国で留学したと同じ学位が取得できる上、留学に関する諸費用を大幅に節約できるところにメリットがある。

このような教育連携の形態は、高等教育機関が不足していた開発途上国側のニーズがあって、開発・実施されてきた経緯があった。しかし、最近では、これらツインニング・プログラムはアジアの私立大学における重要な留学生受入のための商品となり始めた。例えば、早くからこの制度を取り入れたマレーシアでは、1990年代後半からこれを留学生獲得政策に利用し始めた。現在、マレーシアの私立大学には1万人を超える留学生が近隣諸国から来ているが、彼等はマレーシアの学位ではなく、オーストラリアやイギリス、アメリカといった欧米大学の学位を取得するために来ているのである。

世界有力校と戦略的に提携するシンガポール

シンガポール政府が表明しているグローバル・スクールハウス政策も有名である。これは、人口が400万人強しかないシンガポールにあって、教育を経済発展のためのエンジンと位置づけ、世界の教育ハブとしてのシンガポール・ブランドを構築しようとするものである。英語という教育言語と教育の質を武器に、就学前教育から大学院教育まで世界各国

から留学生を集めることを目指している。ただし、実際には、世界各国からではなくシンガポールの人口分布(9割が中華系、残りがマレー系とインド系)に対応して、中国・台湾・マレーシア・インド・パキスタン、東南アジア諸国からの留学生が多いようではある。

高等教育の分野では、経済開発庁(EDB)が主導で世界トップクラスの大学をシンガポールに誘致しており、MITやスタンフォード大学、ジョンズ・ホプキンス大学などのアメリカの大学やフランス・ESSEC、ドイツ・ミュンヘン工科大学、上海交通大学、早稲田大学など16の海外有力校が現地の大学と連携した二重学位プログラムや独自の教育プログラムを提供し、また、様々な研究活動を行っている。2008年にはオーストラリアのニュー・サウスウェールズ大学が学生規模15,000名の総合大学の設立を予定している。これら海外有力校は、資金補助や制度上の緩和措置、分校の場合は土地の貸与条件などで様々な優遇措置を得ている。

このように、積極的に海外有力校と組むことで、国際社会における自身のブランド力を上げるといった戦略もあるのである。

研究中心大学間の競争と協調

世界大学ランキングは無視できない

ところで教育面の大学の国際化の様々な動きについて見てきたが、研究面ではどうであろう。

近年、電子ジャーナルが発達し論文数や論文の引用度等から各大学を客観的・計量的に比較することが可能となってきた。また、これまで大学ランキングは各国ごとに作られていたが、上海交通大学やTHES(Times Higher Education Supplement)などから世界の大学を対象としたランキングが発表されるようになり、大学は世界という座標軸で相互比較されるようになってきた。

この傾向に対する批判は絶えない。論文による評価が理工系に偏っている、論文引用度が当てにならない。国際的なオーソリティーを有する機関がデータを収集し評価しているものではないから信頼性が高いとは言えない。そもそも、高等教育制度が国ごとに異なるので、大学を公正に比較することは土台無理な話である、などなど。しかし、世界の大学を相互比較する手段が他に存在せず、また、大学を選ぶ

学生や大学を取り巻く社会がアカデミックな世界にそれほど通じているわけではないため、こうした大学ランキングは重要な情報源として活用されているのが現実だ。

世界大学ランキングは実質的には上位100~200校しか関係してこないのだが、それでも、そこに登場する大学が、表向きは無関心の態度を装っていたとしても、内実では大学ランキングを気にせざるを得ない事情がそこにある。

世界中から優秀な教員と学生を集める

世界大学ランキングでは、研究中心の大学が上位に位置するため、これらの大学の相互比較が中心となる。評価を上げるためには、各大学の構成員である教員が活発な研究活動を行い、論文等の研究業績を輩出していくことが大事である。しかし、より根本的な方策として、世界の有力校では優秀な研究者や優秀な学生を世界各国からリクルーティングしてくることに力を入れている。

例えば、カリフォルニア大学(UCB, UCLAなどを含む10校がある)では、学部長が学部の運営に責任を持ち、学部内の人事権を有している。学部を構成する教員の質によって当該学部の研究レベルとアカデミック評価が決まり、学生の質や外部資金が左右されるため、教員人事には慎重な判断がなされる。まず、各学科の教授会から候補者が推薦され、学内外委員による極秘の人事委員会が学部長のもとに形成され、そこで最終決定がなされる。学科の事情より学部の利益や全学的立場に立った判断が優先される仕組みである。

ヨーロッパの例もある。スイス連邦工科大学チューリヒ校では学長が人事権を有する。空きポストができると、まず当該分野の第一人者を数名世界からノミネートし、その教授ポストへの就任交渉がなされる。その上で、学長のもとに当該部局から2名、その他学内関係者2名からなる人事委員会が構成され、そこでの推薦を受け、学長が最終決定する。教授だけではない。PhDを採用するにあたって、国際的公募を行い、書類選考後数名は旅費を支払い面接に来てもらって採用を決定する。

つまり、世界の有力校は世界一流の研究者の獲得に努めているからこそ、トップレベルに位置していると言ってもよい。

外国人教員の獲得に努めるアジアの有力校

アジアでは韓国科学技術院(KAIST)が、2006年度から

韓国・科学技術省からの特別予算による「グローバル・プロジェクト」をスタートさせている。5年以内に外国人研究者を80名雇用し、外国人教員比率を15%とするといった目標が掲げられている。もっとも、このプロジェクトを推進しているクオン国際担当部長は、「これだけの外国人研究者を5年間という期限内に韓国で採用するのは、かなりハードルが高い」と本音を漏らす。

韓国・高麗大学でも2010年までに講義の6割を英語で実施することを目標に、新規に採用する教員には英語で講義ができる人材しか雇用しない。日本でも海外の優秀な研究者を雇用することの重要性が認識されて、受け入れのための各種枠組みや入国管理等の制度整備の検討が進んでいる。

だが、言語面や住居、子弟のための教育環境などの社会的障壁があるアジアの諸国で、欧米の有力校と同様の人材獲得戦略が(特に世界的権威を対象とした場合に)通用するのだろうか。そうしたことの前に日本で重要なのは、各大学の教員採用候補者の選定方法ではないだろうか。

学科ごとの都合を超えて、大学の研究ポテンシャルを国際的な基準で引き上げられるかどうかといった全学的視野で候補者を選定できること、そこが第一歩であるように思う。

有力校はアライアンスを組む

世界の有力校であっても単独で唯我独尊の世界を築いているわけではない。他の有力校と組んで、各種イニシアティブを推進している。

例えば、CMI(Cambridge - MIT Institute)というケンブリッジ大学とMITとのジョイント・ベンチャーがある。これは、英国・貿易産業省(DTI)がイギリスにおける産学連携を強化することを通じて英国経済の競争力や生産性、起業化を促進するために2000年から開始したプロジェクトである。MITとケンブリッジ大学が中心となり、英国内の産学連携活動や研究プロジェクト、教育プログラム、起業化などをコーディネートする。ケンブリッジ大学にとっては自身の大学の産学連携強化や英国内の企業、大学とのネットワークの拡大につながり、MITにとっても英国産業界への足がかりとなる。

地球規模の課題について複数の大学が連携して研究を推進し、政策提言を行うことを目的とした枠組みもいくつか存在する。例えば、2006年1月に設立された国際研究型大学

連合(IARU)。これは、イェール大学、カリフォルニア大学バークレー校、スイス連邦工科大学チューリヒ校、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、コペンハーゲン大学、東京大学、北京大学、シンガポール国立大学、オーストラリア国立大学などの10の世界有力校が集まり、「地球変動と地球持続性」という大きなテーマのもとに、「人間の移動」、「高齢化と健康」、「エネルギーと環境」、「都市・農村持続性」、「安全保障」等の課題について共同研究を推進する。このほか、研究者・学生交流やベンチマーキングなども計画されている。

グローバルな規模の国際競争が進行し、各国の有力校といえども大学の所在する国の中でトップに位置するだけでは不十分で、国際的なプレゼンスを有していることが重要となってきた。政府や企業からの研究資金を獲得する上でも、国際的にインパクトの高い研究活動の方がアピール度は高いため、このような世界有力校の間のアライアンスが形成されてきている。

日本の大学の課題

世界各国の大学の様々な国際化に向けての取り組みを見てきた。教育面や研究面の国際化、組織レベルで推進するイニシアティブ、教員や部局レベルで進めるものなど多様である。

国際化を進める背景も、単に国際交流を促進するという視点だけでなく、国際競争力の強化を意識した取組や世界のシェア、プレゼンスの拡大を目的とする取組、商業目的を背景とする取組など様々である。

島国ということもあってか、日本では、とりえず海外のものをまず取り入れるという形の国際化を進める傾向があり、そのための学内体制整備に目が向きがちである。ここに見た諸外国の事例と比べると、日本の大学の国際化は国際化自体が追求すべき目的となってしまうためか、大学全体としての意図が不明確で、戦略性に欠けると言わざるを得ない。

国際化を武器にして、世界に広く影響力を持つ存在に大きく飛躍しよう、という大胆な野心と戦略を持つ大学が日本から生まれても良いと思う。 ■

(注) ここでは表現を「国際化」に統一したが、日本語の「国際化」の意味は海外のものを取り入れるというニュアンスが強いので、場合によっては「国際展開」や「国際戦略」といった表現に読み替えた方が適当な場合もある。